

# 諏訪地方の 経済概況速報

2023  
7月

2023年6月末調査／2023年7月25日発行

Manufacturing Industry

製造業

総体的に足踏み状態続く

02

Commerce

商業

飲食店来店数増加、テイクアウト減少

03

Tourism and service industry

観光・サービス業

観光バスの団体客増加

04

Construction industry

建設業

公共工事は小口工事主流見込み

05

今月のコラム

「景気は回復基調だが、国力の低下が心配」



▲本誌の電子版はこちらから



諏訪信用金庫

SUWA SHINKIN BANK

# 01

Suwa Area Economic Overview

## 諏訪地方の概況

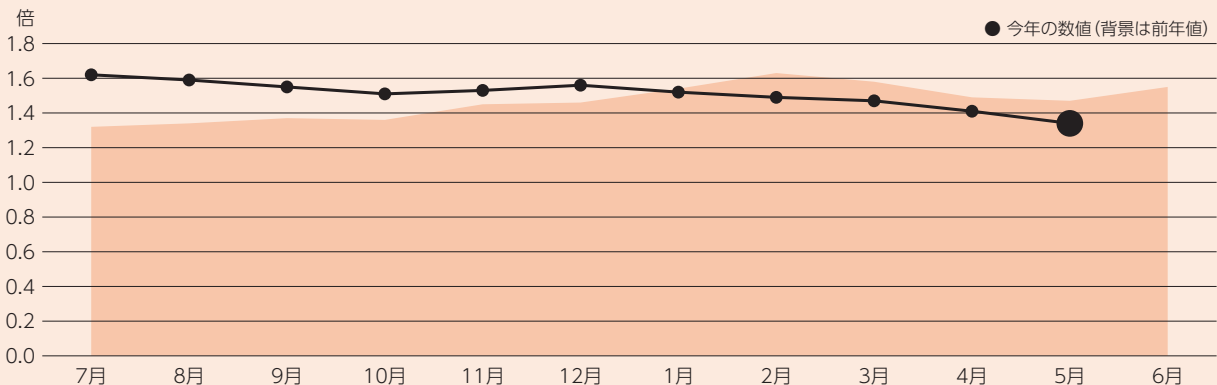
### ●諏訪信用金庫の取引先約130社へのヒアリング調査による取りまとめ

感染法上の位置づけが、季節性インフルエンザと同じ扱いの「5類」へ移行して1ヵ月が経過した新型コロナウイルスは、感染対策が個人の判断に委ねられても急激な拡大は見られなかった。政府がまとめた6月の月例経済報告では、国内の景気判断は「緩やかに回復している」に据え置かれた。個人消費は、サービス消費を中心にコロナ禍からの回復が続き、半導体の供給制約の緩和を背景に、自動車販売も増加傾向とされた。

諏訪地方では、製造業が一部で回復傾向が見られるものの、欧米や中国の景気減速の影響を受ける大手企業の動きに左右される状況が続いている。一方、観光業は旅行需要が回復し、宿泊客数や予約が伸びた。商業は、人の動きが活発化している半面、物価高騰がブレーキをかける形となった。建設業は土木関係が繁忙だった。全業種でエネルギー価格高騰の収益圧迫と人手不足は続いている。

		実 数	前年同期比
有効求人倍率【5月】(諏訪公共職業安定所管内)		1.34倍	△0.13ポイント
国県公共工事【6月】 (税抜・地元企業受注分)	件 数	16件	2件
	金 額	536百万円	△184百万円
6市町村公共工事受注【6月】 (税抜・業務委託除く)	件 数	91件	4件
	金 額	1,466百万円	374百万円
車庫証明取扱件数【6月】(諏訪地方合計)		931件	12.7%
新設住宅着工戸数【2023年4~5月】(諏訪管内)		139戸	△17.8%

### ●有効求人倍率の推移





日銀発表の6月の全国企業短期経済観測調査（短観）で、大企業製造業は7四半期ぶりに改善し、半導体不足が和らいだ自動車の生産が回復し、原材料価格の高騰に伴う価格転嫁が進んで改善につながったとしている。こうした大企業の動きに対し、諏訪地方の企業は、一時の悪化傾向は脱してきているが、足踏み状態の企業が多く、大企業ほどの変化は見られない。全体をけん引する自動車部品関連は、納入メーカーや部品の種類、部品製造の難易度、技術力などによって受注状況が分かれている。また、スマートフォン市場が世界的なインフレや中国需要の低迷、機能成熟、中古市場拡大を背景に縮小していることから、関連業種では、受注減少とともに、先行きの不透明感があり、計画的な休業を取り入れたり、固定費削減を検討する企業もある。収益の改善に対しては、原材料費やコストが上がっても、大企業との取引価格に転嫁しにくい力関係もある。

### ■ 金属製品

プレス、メッキ、熱処理など

自動車関連は、各メーカーで増産計画があり、生産台数も増えているが、「自社への受注が増えない」などの声も聞かれ、不透明感がある。試作、見積もり等の引き合いは増加傾向になっても、小ロットや単価安で採算に合わないものが多いなどのジレンマも見られる。特殊材料の入手が難しく、3ヵ月待ちのものもある。

### ■ 一般機械

工作機械、専用機械、省力機械、検査機械など

製造業の業況が全般的に落ち込んでいたことから、設備の導入、更新の時期が先延ばしになる案件が増加し、工作機械などは、不安定な状況が続いている。装置関連は省力化機械を中心に、引き続き旺盛な受注計画はあるが、部品調達等の遅れで先送りになることもある。人工呼吸器部品はコロナ終息に伴い大幅に減少している。部品調達は解消しつつあるが、引き続き入手しにくいものもあり、特に国産インバーターは1年程度納品に時間がかかっている。

### ■ 電気機械

家電、パソコン、情報機器、電子デバイスなど

工作機械向けNC制御装置は、中国向けが設備投資ニーズの減少で、在庫調整が続いている。今後の設備投資需要の動向が不透明で、安定しない状況が続く見通し。プリント基板も依然、中国向けの受注が不安定だが、納期の前倒し要請や新規受注の見積もり依頼があり、回復の兆しが出てきている。産業機器、医療機器向けの樹脂基板は堅調に推移している。

### ■ 輸送用機械

自動車関連、ピストンリング、船外機、航空機部品など

自動車部品関連の受注は、企業によって状況が異なるが、総体的に6月はやや増加に転じた。コロナ前の水準にはまだ程遠いが、徐々に回復の兆しも出ている。受注量が、内定時から確定時にかけて下振れし、在庫が増加傾向となる動きも正常化に向かっている。一方、コロナ感染症が世界的に落ち着いて、航空機需要が大幅に増加しており、航空機ジェットエンジン向け部品は受注が旺盛となっている。

### ■ 精密機械

時計、カメラ、光学機器、計量器、医療機器など

光学関連は依然として低調な受注状況が続く。米中貿易摩擦の影響などでレンズの仕入れ価格が高騰し、レンズ部品の生産調整もある。当面は同様の受注状況が続く見込み。試作、見積もり案件は増加しているが、量産ものは、大手メーカーが社内対応できる仕事量に収まっており、2～3次外注まで出回らない状況もある。

### ■ 製造業全般

寒天は、スーパーや道の駅などが、ゴールデンウィークの反動で全体的に売上が低調だった。都市部と地方など、地域によって販売数量の格差が大きくなっている。総体的には、販売数量が減少し在庫がなかなか減らない。味噌は夏場から秋口までは売上減少の時期となる。外食産業向け業務用は好調だが、一般消費者向けはやや低調。物価高騰の影響で、付加価値の高い高価格帯の商品の動きは依然として低調で、低価格帯商品が伸びている。工業用薬品は、製造業の受注量低下で急速に需要が落ち込んでいる。

新型コロナウイルスの5類移行で、飲食店では来店客数の増加とともに、テイクアウト需要が減少している。また、コロナ禍で予約営業を主体としてきた店が、人手不足対応で5類移行後も継続するケースが見られる。フリー客への対応ができず、機会損失もあるが、予約客は事前の準備がしっかりでき、食材ロスもほとんど出ないため、営業効率が高いメリットも再認識されている。一方、物価高騰で消費者は、大容量商品や値打ち品の買いだめを行うことが少なくなり、必要なのみを安く買う傾向となっている。全国最高値を続けているガソリン価格は、原油価格の上昇に加え、政府が価格抑制対策として石油元売りに支給している補助金を縮小したことが影響して、1ℓあたり180円台に達した。

### ■スーパー

低価格品へのシフトは引き続き継続しており、プライベートブランドの売れ行きが好調だった。お中元は前年並みに推移し、農産物等の「産直ギフト」のウェイトが増加傾向となっている。

### ■タクシー

新型コロナウイルスのリスク収束に伴い回復基調にあるものの、車両台数、人員不足による機会損失も多く発生している。

### ■書店

コミックはヒット作がなく低調。他のジャンルも厳しいが、旅行ガイドや地図など旅行関連書は売れている。特に「海外関連もの」の増加が顕著。文房具の価格も上昇に歯止めがかからず、特にノート（紙）の値上げ幅が大きい。

### ■自動車

諏訪地方の6月の車庫証明件数は931件で、前年同月比105件、12.7%増加した。納車サイクルが徐々に正常化に向かっている。

### ■飲食店

立地的に周辺飲食店の回復、2次会需要の回復、観光客増加の恩恵を受ける店と、物価上昇による消費マインド低下の影響を受ける店がある。

### ■ガソリン

経済産業省資源エネルギー庁発表の県内のレギュラーガソリンの平均小売価格は、6月26日時点まで6週連続で全国最高値となった。

### ■野菜等直売所

天候が良く、農作物の生育も順調。例年より1週間ほど出荷が早まっている。大型バスが回復し、徐々にコロナ前の状況に近づいている。7月から本格的なトップシーズンとなるため、国内旅行者の活発化が期待される。

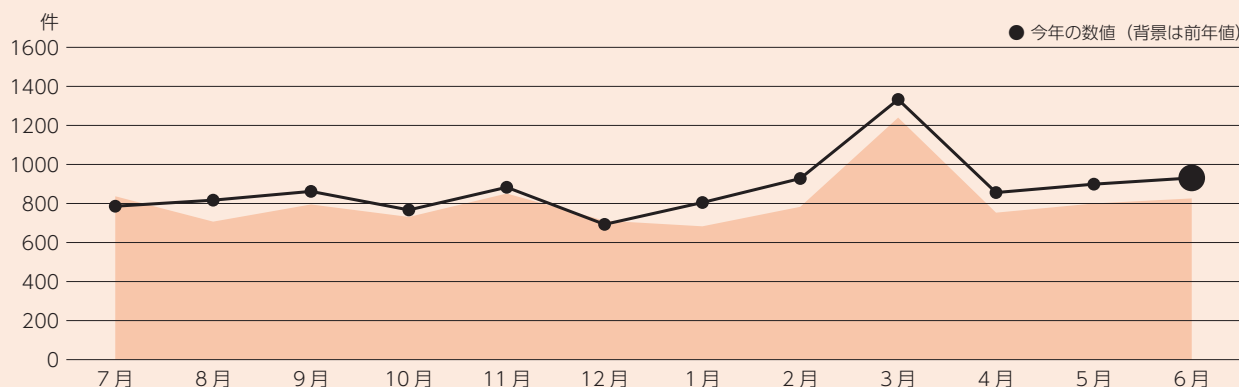
### ■コンビニ

見込み発注による売れ残りを回避するため、在庫を極力抱えない態勢へシフトする動きがある。平日を中心に、節約志向が続く見通し。

### ■家電

長野県の省エネ家電購入応援キャンペーンの効果で、冷蔵庫の購入が増加し、在庫不足となった店舗がある。除湿関連、空気清浄機関連も引き続き好調だった。

### ●車庫証明件数の推移



6月は、前年同月が県民割・市民割などの各種割引効果があり、コロナ禍でも好調だったため、売り上げは減少した施設がある。しかし、総体的には、宿泊関連はコロナ前に戻りつつあり、インバウンド需要も回復してきている。観光バスの団体客も増加し、徐々に宴会需要も出ている。トレッキングを中心とした登山客も好調だった。週末に悪天候だったため、一部客足に影響したが、トップシーズンに向けた予約は好調。今年は数年ぶりに、夏祭りが行われるため、集客増加が期待されている。ただ、アルバイトの募集が例年以上に厳しく、「場合によっては、ハイシーズンに予約を制限しなければならない」とする宿泊施設もある。

### ■上諏訪温泉

前年同月比の宿泊人数は、増加した施設と減少した施設がほぼ半々で、総体的にはやや減少した。約1,900人の修学旅行があり、懸念されていた素泊りの増加も頭打ちになった。ニッコウキスゲが良い状

態で咲き始め、関東や静岡方面への広告宣伝が考えられている。

### ■下諏訪温泉

学生の合宿の予約が回復してきており、6月時点の予約状況が前年を超えている施設もある。

### ■蓼科・白樺湖・車山・富士見等

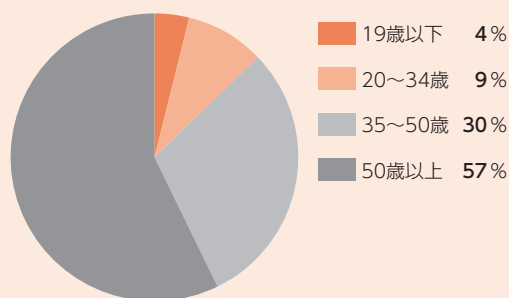
「帰ってきた蓼科」が進めている道の駅センターハウス「蓼科BASE」は、連日訪れる観光客が多い。テナントや周辺施設の売上も好調に推移している。蓼科湖周辺では、さらにホテルや店舗の新規事業計画が進んでいる。

### ■諏訪大社

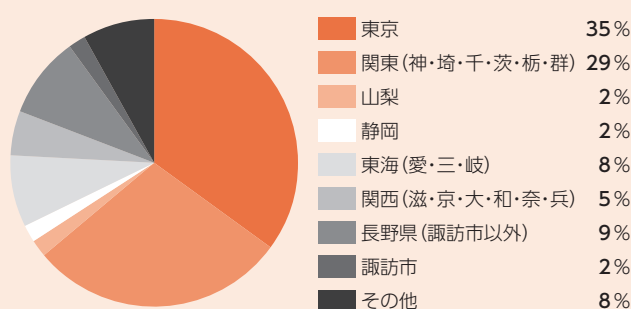
上社・下社合わせた6月の参拝者数は、約6万9千人だった。御柱祭の影響が濃かった前年同月に比べ約1万3千人、16.0%減少した。

## ●諏訪市観光案内所 6月日本人来訪者（一般社団法人諏訪観光協会提供）

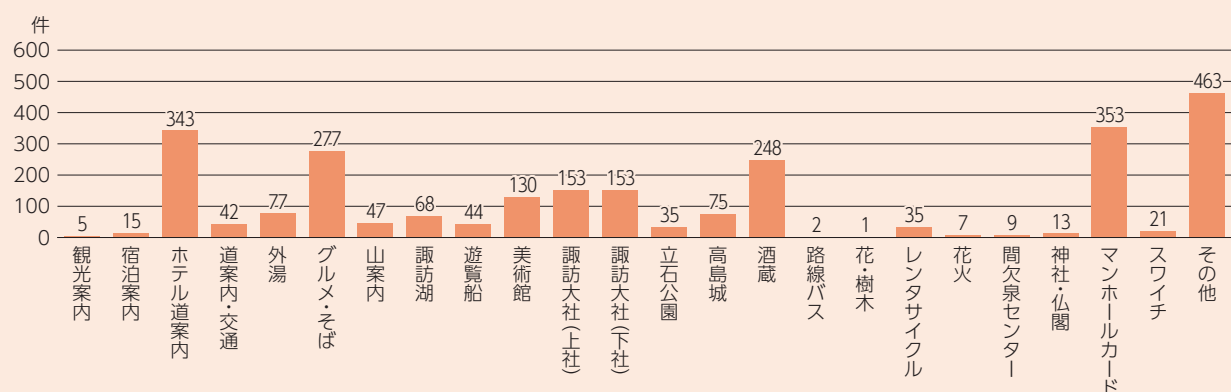
### 〈年齢別構成比〉



### 〈居住地域〉



### 〈案内先〉複数案内(単位:人)



6月の市町村からの受注工事は合計91件、1,466百万円となった。前年同月に比べ、件数は4件、契約金額は374百万円、34.3%増加した。国、県関係の2023年4月～6月の累計公共工事（地元業者受注分）は、前年同期に比べ件数は増加し、契約金額は減少した。民間工事は、諏訪地方の5月の新設住宅着工戸数が90戸で、前年同月に比べ16戸増加（21.6%）した。4～5月の累計は139戸で前年同月比30戸減少（△17.8%）した。公共工事は、比較的小口の工事が主流となっていく見込み。

### ■公共工事

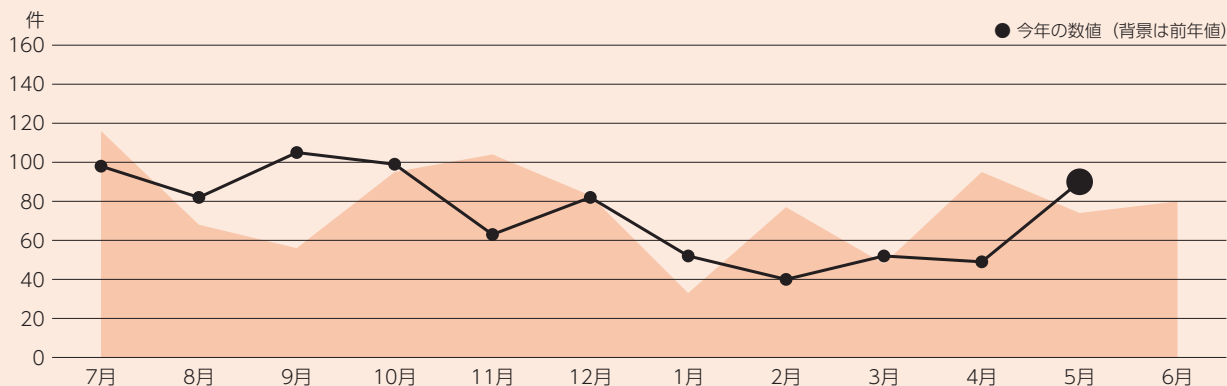
6月に地元業者が受注した国県関係の公共工事は、諏訪建設事務所10件、諏訪湖流域下水道事務所1件、諏訪地域振興局林務課1件、県警察本部1件、そ

の他土木・建築等工事3件の合計16件で、契約金額は536百万円だった。2023年4月～6月の累計は24件1,323百万円で、前年同期比で件数は2件増加し、契約金額は142百万円減少（△9.7%）した。市町村からの6月の受注工事は、建築工事1件141百万円、土木工事および下水道工事74件1,157百万円、その他工事16件168百万円だった。

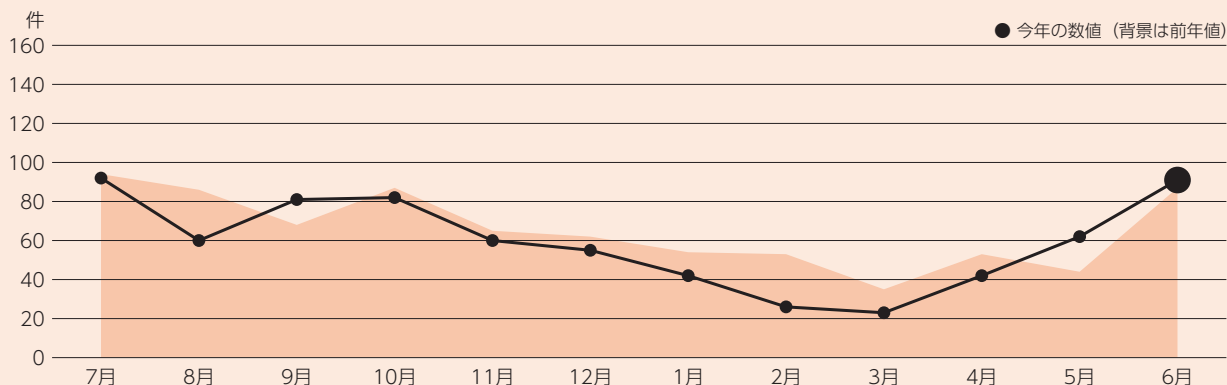
### ■民間工事

5月の民間工事の利用関係別は前年同月比で、「持家」が2戸増加の57戸、「貸家」は16戸増加の27戸、「分譲」は2戸減少の6戸、「給与」は同数の0戸だった。長野県内の5月の新設住宅着工戸数は973戸で、前年同月比0.7%減少した。持家が2ヵ月ぶりの増加、貸家は2ヵ月連続の減少となった。

#### ●新設住宅着工件数の推移（諏訪地方合計）



#### ●公共工事の推移（市町村合計件数 調査・測量・設計など業務委託は除く）





諏訪地方の5月の有効求人倍率は、前年同月を0.13ポイント下回り、前月を0.07ポイント下回る1.34倍となった。5ヵ月連続で前年同月を下回り、2021年10月以来、19ヵ月ぶりに1.3倍台となった。前年同月比で有効求人数は2.3%減少し、有効求職者数は7.4%増加した。長野県平均の有効求人倍率は、前月から0.01ポイント低下の1.47倍で2ヵ月連続で前月を下回った。全国平均は前月比0.01ポイント低下の1.31倍だった。完全失業率は前月比横ば

いの2.6%だった。

諏訪地方の新規求人数は1,577人で、前年同月比139人減少(△8.1%)した。業種別前年同月比の新規求人数は、卸売業・小売業35.6%、飲食店・宿泊業43.0%と増加し、建設業△11.4%、製造業△19.9%、医療・福祉業△20.3%と減少した。新規求職者数は724人で、前年同月比53人増加(7.9%)した。

## Voices

## 企業のひとこと

## ●金属製品製造業

・価格転嫁の値上げを実施した。顧客からの苦言もあるが、1年ぶりの値上げであり理解を求めている。  
・電話対応をAIが対応しており、現場の人員の時間を確保し生産性を高めている。

## ●一般機械製造業

・自動車部品を扱う取引先企業では、週休3日や4日にしているところが多くなっている。  
・リーマンショック時は1年間我慢してくれと言われたが、今回はそれもなく先が見えていない。

## ●電気機械製造業

・受注減少が続き、6月から行っている4勤3休態勢を8月も継続しなければならない可能性がある。

## ●輸送用機械製造業

・自動車部品に使用してきた技術を他分野へ応用、かつカーボンニュートラル実現にも寄与できるといったハードルの高い新分野展開が急務となっている。  
・受注が回復したが、人手が足りず残業が増加している。段取り替えや検査工程の自動化・省力化が喫緊の課題。  
・2023年下期には自動車業界全体が回復基調に向かうという見通しが示されていたが、半年経過しても見通しの通りの動きにはなっていない。今年は踊り場の一年になりそうな感が強まっている。

## ●工業薬品等卸売

・取扱い品目のほとんどが値上されたが、外国産の粗悪品も純度の高い日本製品と同じ価格帯で売られているケースが散見される。

## ●飲食店

・人材を確保し、さらに売上増加を図りたいが、売上と人件費のバランスを考えると積極的な求人に躊躇してしまう。  
・人手が足りないため引き続き臨時休業を行いながらの営業になっている。  
・ディナー営業は宴会でなくても酒類を楽しむお客様が増えている。

## ●小売店

・人の動きは感じるものの、売上には結びついていない感じがする。

## ●観光業

・今までは日本人観光客の確保に力を入れていたが、最近は外国人旅行者も増えているため、これからはインバウンドの誘致にも注力したい。  
・全国旅行支援も6月で終了し、公的な観光支援策がない8月中旬以降の受注は不安。  
・山岳地帯では、来場者の大半はマスクを着用していない。

## ●旅行代理店

・15人から20人程度の団体旅行が増加してきているが、添乗が多くなると、人手不足で通常の営業活動などに手が回らなくなる。

## ●建設業

・補助事業関連の工事に対する需要は多いが、非常にタイトであり人繰り、資材調達に苦慮する。

# 景気は回復基調だが、国力の低下が心配

株式会社小宮コンサルタンツ CEO  
小宮 一慶 氏



九州や山陰などの地域では梅雨末期の大雨の被害が出る一方、日本列島の多くの地域では猛暑が続いています。日本経済に目を転じると、このところ少し力強さが見えてきています。

表は、2019年度から2022年度までと2022年1-3月以降の四半期ごとの名目国内総生産です。( )内は成長率で、四半期の数字は、年換算したものです。

		名目国内総生産	
19年度		557.2	(0.2)
20年度		535.5	(-3.9)
21年度		541.8	(1.2)
22年度		561.9	(2.0)
2022年	1-3月	552.5	(0.6)
	4-6月	559.4	(5.1)
	7-9月	554.3	(-3.6)
	10-12月	560.8	(4.7)
2023年	1-3月	572.0	(8.3)
	(出所)	内閣府	年換算 年率

2020年初頭から蔓延し始めたコロナが日本経済を直撃し、19年度に557兆円だったのが、最初の緊急事態宣言が出た20年4月から始まる2020年度では、535兆円と大きく落ち込みました。2021年度も少し持ち直したもののそれでもコロナの影響が色濃く出て低迷しました。昨年度は「ウイズコロナ」の経済が少し回り始め、561兆円(速報値)まで回復しました。

ここ1年ほどの状況をもう少し詳しく見れば、2022年1-3月が552兆円だったのが、1年後の直近の1-3月では572兆円まで伸びています。

名目国内総生産は、皆さんの会社などが作り出した「付加価値」の合計です。付加価値とは簡単に言えば、売上から仕入れを引いたものです。

皆さんの会社の大部分では、生み出した付加価値の中で一番多く支払っているのは、人件費だと思います。付加価値に占める人件費の割合を「労働分配率」と言いますが、50%前後の会社が多いのではないのでしょうか。

いずれにしても、生み出した付加価値の合計である名目国内総生産は、日本全体の「稼ぎ」であるとともに、人件費の源泉なのです。

ここにきて景気が回復基調であるのにはいくつかの理由があります。

ひとつは、リベンジ消費です。コロナで辛抱していた家計の消費です。とくに、旅行の伸びは大きく、「旅行取扱状況」の数字を見ると、今年4月は前年比で93%の伸びでした。百貨店もこのところ堅調です。

さらに、インバウンドの増加があります。ピークだった2019年(3188万人)に比べれば、まだ70%程度の回復ですが、それでも、日本経済には大きく貢献しています。私も、コロナが明けたこともあり、出張がほぼ以

前と同じように回復していますが、新幹線でも、各地のホテルでも外国人を多く見かけます。先日も京都のホテルに泊まりましたが、朝食会場では、8割以上が外国人といった感じでした。

中国人がまだ本格回復していないようですが、欧米系の訪日客を中心に、インバウンド消費が盛り上がりつつあります。

もうひとつは、賃上げです。連合などの調査では、3%を超える賃上げが行われたとのこと。これは近年なかった賃金の伸びです。

ただし、懸念材料としては、インフレ率を加味した「実質賃金」は、ここ14か月連続マイナスという状況で、インフレ率をカバーはしていませんが、それでも賃上げが行われていることは景気にプラスに働きます。

現状の景気状態を敏感に表す「街角景気(景気ウォッチャー調査)」の数字からも、今年2月以降は、「良い、悪い」の境目である50を超える状態が続いています。

以上のように、日本経済は、回復基調にあることは間違いありませんが、大きな懸念材料があります。

先ほど、直近(1-3月)の名目国内総生産が年換算で572兆円と述べましたが、これを最近のドルレート(140円)で換算すると、4兆ドルをわずかに超える程度です。

2010年に中国が日本の名目国内総生産を抜きました。この年の日本の名目国内総生産は約505兆円、ドル-円レートは、円高の85円程度でした。名目国内総生産はドル換算では5.9兆ドルでした。

中国は、このところ人民元がドルに対して弱含んでいます。現状のGDPは約17兆ドルです。日本は先ほども見たように、4兆ドル程度です。日本は縮小しているのです。

円ベースでの国内総生産は少し伸びているものの、ドルベースで大きく下落していることは深刻な問題です。

先ほども述べたように、名目国内総生産は、この国の「稼ぎ」です。日本は、エネルギーの大部分を輸入に頼っていますが、ほとんどがドル建てです。つまり、ドルベースでの稼ぎが減っているということは、購買力や国力が落ちていることを意味しています。このことを深刻に受け止めなければなりません。

